

なと市議会議会だより

第 158 号
2017.5.1



名取市消防本部にある指令台です。
119番通報は、こちらの指令台で受信しています。
平成28年度より、外国人による通報にも対応するため、多言語コールセンターを仲介する3者通話システムを導入し運用しています。
主に英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による聴取を可能にしています。

2
月
議
会
ハ
ッ
ド
ラ
イ
ン

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
子育て支援の充実に向け	条 例	P 9
平成29年度予算総額は 631億4289万円	新年度予算	P11
「震災復興計画の基本方針」 一部変更案の結果は	臨時会	P16

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は2月27日及び28日、並びに3月2日及び3日の4日間行われ、14人の議員から33事項、97項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

- 大泉徳子 議員 P 2
・ 関上小中一貫校について
- 長南良彦 議員 P 3
・ 川内沢ダム建設事業について
- 佐々木哲男 議員 P 3
・ 土砂災害危険区域指定箇所への対応について
- 丹野政喜 議員 P 4
・ 名取市中心市街地活性化基本計画と増田地区のまちづくりについて
- 吉田 良 議員 P 4
・ 復旧・復興に係る予算について
- 小野泰弘 議員 P 5
・ 仙台空港周辺整備について
- 菊地 忍 議員 P 5
・ 交通事故を防止する取り組みについて

- 大久保主計 議員 P 6
・ 放射能対策について
- 荒川洋平 議員 P 6
・ 平成30年4月開校予定の関上小・中学校について
- 菅原和子 議員 P 7
・ 高齢者施策について
- 大沼宗彦 議員 P 7
・ マイナンバー制度運用について
- 大友康信 議員 P 8
・ 地域経済の育成と発展について
- 齋 浩美 議員 P 8
・ 復興公営住宅について
- 小野寺美穂 議員 P 9
・ 不当要求・クレーム対応について



▲関上小・中学校説明会の様子

議員 平成30年4月開校に向けての進捗状況は、今後のスケジュールを早期に示すべき。教育長 ハード面は、工程どおりに進んでいる。ソフト面は、平成27年度に名取市関上小・中学校再建推進協議会作業部会において教育計画の骨子をつく



大泉徳子 議員

り、平成28年度内に教育計画作成委員会を10回以上開催し、教育計画をまとめた。今後のスケジュールについては、決まり次第、随時広報等で周知する。議員 開校時におけるおおよその児童生徒数の把握はいつになる予定か。教育長 平成29年4月中を予定している。議員 公民館など地区単位で、相談会もあわせた説明会を開催し、相談内容を踏まえ、早

**関上小中一貫校は「特区」の認定で
特色ある教育を
答現時点において考えてはいない**

い段階で問題点を把握すべき。

教育長 全体説明会と個別相談会を開催する予定である。

議員 特色ある学校として「英語教育特区」や「スポーツ特区」などの認定を受け、魅力ある学校開設を目指すべき。

教育長 特色は、9年間を見通した教育課程を持つ、施設一体型小中一貫教育校という点である。「教育特区」は、学習指導要領によらない教育課程編成を認めるものだが、実施に当たっては、学習指導要領に定める履修事項をクリアしなければならず、現時点において教育特区に取り組むことは考えていない。

〈その他の一般質問〉
▽学校施設開放のあり方について

川内沢ダムと川内沢川整備の早期完了を要望すべき

答 ダム完成は平成37年度におくれる



長南良彦 議員

議員 川内沢川沿線の洪水被害の軽減や水需への対応、漏水被害の軽減を図るため、洪水調節や流水の正常な機能の維持を目的に、ダムを平成32年度に完成させる計画であったが、5年おくれる見通しになった。このことについて、宮城県からどのような説明があったのか。

たのか。

市長 平成26年度に事業化され、測量等各種調査に着手してきた結果、ダム型式確定等による事業費の増加や、調査に不測の日数を要したため、平成37年度までの事業期間とする旨の説明があった。

議員 本体工事も1年おくれる理由は。

課長 コスト抑制の面から現地にコンクリートプラントを整備するため。

議員 一刻も早い市民の安全・安心確保のため、工期短縮を宮城県に要望したのか。

部長 プラントの設置と解体に要する期間でおくれる予定となった



▲川内沢ダムが建設される愛島地内

が、できるだけ早い完成を要望している。

議員 川内沢川全体の整備計画としては、上流に川内沢ダム建設、中流部では河道拡幅、下流部に放水路整備（平成27年5月完成済み）を行う計画である。中流部もダム建設と並行して整備を進め期間短縮を要望すべき。

市長 国道4号やJR東北本線を横断しており技術的に高度な検討を要するため、ダムを優先し、完成後に着手する予定である。

〈その他の一般質問〉
▼愛島台の市有地の有効活用について

より安全な通学ルートを再検討すべき

答 通学路検討委員会にて協議・検討中



佐々木哲男 議員

議員 館腰小学校西側の急傾斜地が、土砂災害危険区域に指定されたことに伴い、それまでの通学ルートから遊歩道を外し、歩道がなく交通量の多い県道愛島名取線に変更された経緯がある。今後、市道植松田高線が飯野坂で接続されれば、交通

量がさらに増加することは明白である。児童生徒のより安全な通学ルートを再検討すべき。

教育長 通学路については、児童生徒の安全が確保されるよう、可能な限り安全な道路を選び、各学校において指定している。

館腰小学校については、一昨年に植松地区から、今後、市道植松田高線が整備された場合、県道愛島名取線の交通量の増加が懸念されることとして、館腰遊歩道に

かえるようにとの声が寄せられている。館腰小学校とPTAにおいて検討したが、児童が斜面の状況を判断して歩くことは難しく、過去に不審者が出たこともあったことから、通学路の変更は行わないこととした。児童に対しては、車両等に注意し道路の端を歩くよう指導を重ね、現在の経路としてきた。平成28年に、通学路を遊歩道にすることの要望が再度寄せられたことを受け、関係する館腰小学校、第一中学校、両校のPTAと地区の代表からなる通学路検討委員会を立ち上げ、現在よりよい通学路の確保に向けて、協議・検討を行っている。



▲安全性が問われる通学路

〈その他の一般質問〉
▼名取市第四次国土利用計画について

議員 増田地区のまちづくりを牽引する中心市街地活性化基本計画の進捗状況と成果をどう捉えているのか。

市長 計画の約6割の事業に取り組んだが、本来の目的にはまだ遠いものと捉えている。

議員 これまでの事業を検証し、実現可能な施策を総合計画の実施



丹野政喜 議員

中心市街地の回遊性を高めるまちづくりを

答 事業を精査し実施計画に反映させる

計画に反映すべき。

市長 平成29年度は事業の成果と課題の整理をし、市が実施すべき事業については、精査を行い実施計画に反映させるべく検討する。

議員 計画の核となる複合拠点施設の機能を効果的に生かすには、市街地の回遊性を高める必要がある。図書館が入る駅前拠点ゾーンと中心商業ゾーン。そして、市役所や文化会館等の公共施設が集まる行政・文化ゾーンを安全に結びつけることで、人々の交流を促し、にぎわいを生み出すことができる。特にこの

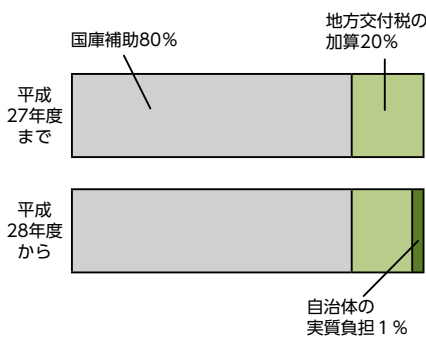


▲市街地を地下道で結ぶ増田東岩寺線

エリアは、なとり百選にも選ばれた増田神社や衣笠の松、鶴見屋の蔵、千手観音堂があり、まちの魅力を発信できる。また、増田東岩寺線は、緑が多く、ウォーキングを楽しむ人々の憩いの場になっている。中心市街地活性化基本計画にもある、市街地を結ぶ増田公園と増田東岩寺線の整備事業に取り組みべき。

市長 増田公園、増田東岩寺線の整備については実現可能性を検討し、地域の協力を得ながら、できることから取り組みたい。

例：東日本大震災復興交付金（効果促進事業）



▲被災自治体が求められている復興事業の実質負担

議員 平成28年度より復興交付金の制度が変わり、復興事業に自治体の実質負担が求められる。本市が実質負担する額の見込みは、

市長 社会資本整備総合交付金の復興分（6事業）について、平成28年度12月補正予算後ベースで約8000万円である。



吉田 良 議員

議員 実質負担の財源の確保は、

市長 収支バランスを見ながら、市債を充当するか一般財源から手当てするか判断したい。

議員 負担を次の世代に残すことはできるだけ避けたい。平成27年度末時点の財政調整基金残高の約73億円のうち、復興財源の額は、

市長 約51億円である。

議員 復興財源で賄い切れない事業の内容は、負担額縮小のため、復興をおくられない前提で見直しを検討すべき。

復興をおくられない前提で事業内容の見直しを

答 市の負担額の軽減に努めていきたい

市長 どうしても復興財源で賄い切れない事業は、復興をおくれないよう配慮しつつ、負担軽減に努めたい。また、本市の負担額を精査しながら、実施時期等も含めて計画的に進めていきたい。

議員 交付金の対象とならない部分や復興事業に付随する事業にも市の負担が生じることが予想される。復興事業の完了と同時に、苦しい局面に立たされるのではないか。

市長 厳しい状況である。国・県と相談しつつ、内部において精査しながら、適正な財政運営を考慮し、事業を進めていきたい。

- 〈その他の一般質問〉
- ▽税の手續の簡素化について
- ▽東日本大震災に係る義援金について
- ▽仮設住宅の利活用について

仙 台空港周辺の土地利用は

答 難しい状況だが可能性を検討する



小野泰弘 議員

議員 仙台空港周辺に観光・交流機能を持つ拠点施設を誘致すべき。
市長 宮城県が空港周辺の開発可能性を調査するために開催する仙台空港周辺活性化検討会議において、岩沼市とともに情報交換や意見交換を行っている。今後も宮城県や関係機関と連携を図りながら

土地利用の可能性を探っていきたい。
議員 民間の事業活動の条件整備や支援等を行うとしているが、どこまで進んでいるのか。
課長 資金面や計画の熟度という点で事業が具体化するところまで至っていない。条件整備としては市街化調整区域の問題をクリアしなければならぬ。
議員 事業者がいないからといって待つのではなく、情報発信に努め企業訪問をするなど、積極的に打って出ることと考えていないのか。
課長 土地利用が根幹にあるので、市街化区域に編入するなど、手法がはっきりしないと企業としても立地ができない。



▲仙台空港周辺の防災集団移転跡地

議員 地元説明会で、宮城県は土地利用の規制緩和や撤廃を検討すると答えている。連携して効果的な土地利用を目指すべき。
課長 非常に難しい状況であるが、可能性を検討していく。
議員 防災集団移転跡地の中に点在する市有地を集約・整序しても利用できないのか。
課長 都市計画上の問題をクリアしないと難しい。

〈その他の一般質問〉
▼公共施設命名権について
▼内水氾濫対策について
▼民生委員・児童委員の適正配置と負担軽減について

危険箇所の凍結抑制舗装を計画的に進めるべき

答 多額な費用を伴うなど課題が多い



菊地 忍 議員

議員 毎年冬季期間には着雪や路面凍結によるスリップ事故が多発する。本市でも市内西部地区を中心にカーブの前後や坂道、トンネルの出口、橋の上、日当たりが悪い場所などスリップ事故の危険箇所が多く存在する。業者による除雪作業や融雪

剤散布を行っているが、全てを除雪できるわけではなく、融雪剤を散布しても路面凍結を全て防ぐことは難しいのが現状である。

議員 路面凍結によるスリップ事故を減らすため、危険箇所の凍結抑制舗装を計画的に進めるべきと考えるがどうか。
市長 危険箇所への路面凍結抑制舗装については、スリップ事故が減り、交通の安全確保につながるなどの効果も期待できるが、通常

の舗装に比べ整備に多額の費用を伴うことなど工法の採用には多くの課題もあり、今後とも研究していきたい。また路面が凍結するおそれがある場合は、融雪剤を散布するなど委託業者と密接に連携を図り、スリップ事故軽減に向けた対応をしたい。
議員 愛島台にある会社で働いている方より「降雪時の帰宅時間は大変な渋滞になる」との声があった。立地企業もふえたことにより、交通量も増加している市道愛島西部線から優先して、凍結抑制舗装を実施すべき。
課長 早めに融雪剤を散布するなど適切に対応したい。



▲凍結抑制舗装の施工例

〈その他の一般質問〉
▼住宅確保要配慮者への取り組みについて
▼個人番号カードの普及について

議員 放射能汚染廃棄物と一般廃棄物の混焼は、広く議論を行い、慎重かつ透明性のある政策決定を行うべき。
市長 ごみ処理を行う巨理名取共立衛生処理組合において議論し、最善の対応に努めたい。
議員 市民の命と健康を保持し、将来においても安心・安全な生活



大久保主計 議員

放射能汚染廃棄物は燃やすべきではない

答 試験焼却には協力する

議員 巨名組合では、本市の考え方をどのように話しているのか。本市の意思決定はどのようにしたのか。
市長 本市として「こすべき」との方針・結論は持たず、いろいろな可能性を含め、2市2町で意見交換をして決めた。庁内の意思決定はしていない。
議員 市は、放射性物質汚染対処特措法に定める8000ベクレルの基準

環境を維持するために、焼却処理に反対する私の質問や、焼却を行わない申し入れなどがあったが、この経過をどう捉えているのか。
市長 2市2町で共同歩調を確認し、試験焼却に協力する。
議員 巨名組合では、本市の考え方をどのように話しているのか。本市の意思決定はどのようにしたのか。



▲放射能を見える化したイラスト

〈その他の一般質問〉
 ▼地域エネルギー政策について
 ▼公文書館の取り組みについて

で、市民の命と健康、安全・安心を守れると判断しているのか。
市長 法律に基づき業務を行っている。必要があるから制定された特別措置法に基づいて粛々と進めていく。
議員 市は、8000ベクレル以下の汚染廃棄物は焼却処理する考えなのか。
市長 繰り返しになるが、試験焼却については、2市2町で共同歩調をとるので、市のスタンスも同じである。



▲建設中の関上小・中学校

議員 平成30年4月開校の小中一貫教育校である関上小・中学校の一番の魅力は。
教育長 9年間を通して中中で子供たちを見守って育てることができるところである。学力面でも生徒指導の面でも効果



荒川洋平 議員

議員 平成28年10月実施の説明会で配布した

スクールバスをより西側へ通すことはできないか

答 協議し、調整していきたい

果が大きいと考える。
議員 開校時の予測人数は。
教育長 平成29年度入学の人数は、小学校は10人、中学校は4人に指定学校変更2人を加えた6人と見込んでいる。平成30年4月開校時の児童生徒数は、小学生が42人、中学生が42人、合計84人と予測している。
議員 平成28年10月実施の説明会で配布した

アンケートがあるが、保護者は何を不安に感じているのか、その集計結果は。
教育長 一番多かったのは通学手段、その他は児童生徒が少ないことでのデメリット、人間関係の固定化、部活動の問題などである。
議員 市内全域から通えるとしているが、その体制ができていないのではないか。スクールバスは、杜せきのした駅・美田園駅を経由する名取駅から学校までの経路しかない。西側の児童生徒がよりスクールバスを求めている。より西側へ通すことはできないのか。
教育長 通学手段の確保が開校までの課題の一つである。あと1年でよりよい方向へ進められるよう、関係機関とも協議し、調整していきたい。

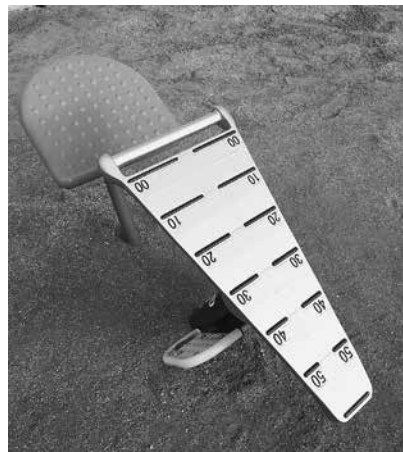
健康遊具を計画的に設置すべき

答 要望があれば整備に努めたい



菅原和子 議員

議員 健康で自立した生活が送れるように、最近では高齢者の健康増進を目的として、身近な公園に健康遊具を設置する自治体が増えてきている。健康遊具は、高齢者はもとより、年齢を問わず誰もが自分の体力に合わせてストレッチや筋力アップなどが手軽に行えるもの



▲高柳けんこう公園の健康遊具・ジワジワ前屈

である。市内の公園で気軽に体を動かすことで、介護予防にもつながる健康遊具を、計画的に設置すべきと考えるがどうか。

市長 公園愛護協力団体を中心とした地元の方々と協議の上、要望を受けた遊具の更新を行っており、その中には、児童遊具から健康遊具に更新を行った公園もある。

今後、公園施設長寿命化計画に基づき地元の要望を取り入れながら、地域に親しまれる公園の整備に努めたい。
議員 多賀城市のホー

ムページでは、健康遊具を設置している公園の名称・所在地・健康遊具の名称を写真入りで紹介している。本市で65歳以上の方の割合が3割を超えている地域は閉上・名取が丘・高館である。これらの地域の公園から健康遊具の設置を進めるべきと考えるがどうか。

課長 財源的な問題もあるが、公園施設長寿命化計画に基づき、地元の要望を聞きながら、検討していく。

〈その他の一般質問〉
▼通学路の安全対策について

税の申告にマイナンバーの記入は必要か

答 今年度は未記入でも受け付ける



大沼宗彦 議員

議員 マイナンバーカードの発行数と発行率は、

市長 カードの交付開始から1年1カ月となる平成29年1月31日現在で、交付件数は5567件で、人口比は約7割である。

議員 住民税の申告書

にマイナンバー記入欄がある。窓口ではどのように指導しているのか。未記入での提出は可能なのか。

市長 地方税分野も国の制度として定められているので、今後も個人番号の提示をお願いしたい旨、伝えている。ただし、今回の申告相談では、マイナンバー制度導入直後の混乱を回避するため、提示しない場合でも申告は受け付けている。

議員 マイナンバー制度は、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害されるのではないかと不安や警戒の声がある。問題だらけのこの制度を徹底検証し、制度の凍結・中止・廃止を国に求めるべき。

議員 広報なとり1月号と2月号で「市民税の申告にはマイナンバーが必要ですよ」とある。マイナンバーの提示がないと申告相談ができないのではと、不安や疑問を与えかねないが、対応は。

市長 次年度の申告では、市民によりわかりやすく伝わるように調査研究する。

議員 マイナンバー制度は、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害されるのではないかと不安や警戒の声がある。問題だらけのこの制度を徹底検証し、制度の凍結・中止・廃止を国に求めるべき。

市長 法の基本理念にのっとり、地方公共団体の責務を果たしていく。

〈その他の一般質問〉
▼名取の魅力発信事業について



議員 地域経済の発展を目指す上で、地元企業や事業所の育成と強化が第一である。市内外の事業者や企業に発注する場合の入札資格など、基準の違いは。

市長 物品等の入札に当たっては、市内で調達可能な場合は、市内業者育成の考え方から優先して指名選定して



大友康信 議員

地域貢献と企業育成のため 入札評価を見直すべき

答 実績や意見を踏まえ
適宜検討する

議員 地域経済の発展を目指す上で、地元企業や事業所の育成と強化が第一である。市内外の事業者や企業に発注する場合の入札資格など、基準の違いは。

市長 総合評価競争入札方式の試行を平成28年度から再開しており、価格以外の評価項目に地域貢献の項目を設け

ている。特殊性が高く、市内では調達が難しい場合は、市外業者も含め事業により対応している。建設工事等の入札に当たっては、施工内容に特殊性がなく競争性を確保できる場合は、市内業者のみが参加できる入札参加資格を設定しているが、工事の規模や施工難度、競争性の確保など、案件により対応している。

議員 企業の地域貢献を入札の評価基準に反映させるべき。



▲無色透明な入札箱

ている。

議員 宮城県では、消防団協力認定事業所が評価項目にある。地域貢献は交通安全や防犯更生保護の協力雇用主、人命救助、寄附や寄贈清掃活動なども考えられる。評価項目として貢献度が正当に評価されれば、地元企業による地域貢献に対する理解と積極的参加につながることから、見直しも必要ではないか。

部長 見直しについては実績や事業者からの意見も踏まえ適宜検討する。

〈その他の一般質問〉
▽不正の防止について

復興公営住宅の再募集の迅速化を 図るべき

答 一日でも早くできるように努力する



齋 浩美 議員



▲再募集の迅速化が望まれている
美田園北団地

議員 平成29年1月20日の第1回臨時会で、内陸部の名取が丘地区への復興公営住宅の建設を含む、震災復興計画の基本方針が否決されたが、閉上に戻りたくないという声は根強くある。

現時点で内陸部にある美田園北団地の戸建て住宅と集合住宅の両

方に空きが生じたというところで、希望する方の声を聞いている。追加募集にかかる日数は、**市長** 入居者募集事務は、募集案内書の作成などの準備期間が必要であり、その後に募集周知期間を設けた上で、受付期間を2週間程度としている。受付期間終了後に抽選会開催案内の発送を行い、その一、二週間後に抽選会を開催している。

このため、募集準備から入居者決定まで、2カ月程度を要してい

る。

議員 内陸部への居住を希望する方が100人近くいるのは事実であり、退去から新規入居者決定までの迅速化を図るべき。

市長 退去した住宅については、逐次募集を行っている。入居者募集については、準備、周知、受付、通知に必要な期間などの事務手続として、確保しなければならぬ期間がある。

しかし、復興公営住宅に入居を希望する方が多いのは理解している。入居者決定まで、一日でも早い事務手続に努めていきたい。

〈その他の一般質問〉
▽ひとり暮らし老人等緊急通報システムについて
▽リフォーム助成制度の創設について
▽市長の公約について

市 職員の危機管理は どうなっているのか

答 条例・対応マニュアルを 整備する



小野寺美穂 議員

議員 過去5年間の、不当要求及びクレームの実態を伺う。

市長 総務課が関与しているが、それぞれを担当課で該当すると思われるものが数件あったと承知している。

議員 市民や法人・団体及び市議会議員などの公職者から、市職員



▲市民と対面することが多い窓口業務

に寄せられる意見、苦情、要望などの取り扱いについて、どのようにまとめているのか。

市長 一元的に取りまとめてはいないが、各担当課で適切に対応している。

議員 実際に心ない言葉をかけられたり、長時間拘束されたり、何度丁寧に説明しても理解してもらえない等の事例は少なくないと考える。市民の平等性という観点からも、もちろんだが、職員のメンタル面についても心配であり看過できない問題ではないか。それら

の危機を回避するために、条例やマニュアルを作成し、職員を守るべきと考えるがどうか。

市長 我々が提供している行政サービスは、民間と違い本質的に対価がない。そのため、職員が公共の奉仕者として無限定で、異常に執拗な要求を受けやすく、明らかに悪質なクレームであっても、一般市民からのものであれば粘り強く対応せざるを得ない状況である。今後、先進自治体を参考に、条例やマニュアルの整備を進めていきたい。

条例・補正予算等審議

今期定例会では、新年度予算9カ件のほか、条例12カ件、補正予算14カ件、その他議案16カ件など、計55カ件の議案について審議を行いました。

主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、15ページの審議結果をごらんください。

条例

小規模保育所条例

概要 市では、保育ニーズに応えるため、平成29年秋季の開設を目指し、旧本郷幼稚園舎を活用した、小規模保育施設の整備を進めています。この条例は、その設置や管理について、必要な事項を定めるものです。

本会議審議

定員と保育時間について

議員 年齢別の定員は、**課長** 既存の小規模保育所の年齢別割合は、0歳児が3人、1歳児が8人、2歳児が8人である。これを参考に検討している。

議員 保育時間は、**課長** 標準時間・短時間の区分を考慮し、保護者のニーズに合わせた時間設定を考えている。

ろ過海水供給施設条例

概要 市では、水産加工業の復興のため、水産加工団地の整備にあわせて、事業者が生けす等で使用する海水供給施設の整備を進めています。この条例は、その設置や管理について、必要な事項を定めるものです。

本会議審議

使用料設定について

議員 根拠は、**課長** 電気料金や保守点検料、部品の更新料を維持管理経費とし、それを年間総使用水量で割って算定した。**議員** 使用水量の想定は、**課長** 1日の最大使用水量は45立方メートルを想定している。施設の最大供給量として、1日480立方メートルの能力を有する。



児童厚生施設条例及び放課後児童クラブ実施条例の一部改正

概要 平成29年4月から、旧高館幼稚園舎を増田西児童センター・高館分館として設置し、同施設において放課後児童クラブを実施するために、必要な改正を行うものです。

委員会審査

高館放課後児童クラブについて

委員 いつから児童厚生施設として使用できるのか。

課長 改修工事や手続があるため、夏休み明けの9月からを目指している。

委員 改修工事期間中の放課後児童クラブは、どこで実施するのか。

課長 空調設備とトイレの改修工事であり、現在の場所です。



▲増田西児童センター高館分館として設置される旧高館幼稚園

子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

概要 子育て支援策のさらなる充実のため、外来時の医療費の助成対象を中学校修了時まで拡大することについて、必要な改正を行うものです。

委員会審査

助成の対象数について

委員 新たに助成対象となる人数の見込みは。

課長 2400人ほどを見込んでいます。

補正予算

本会議審議

LED照明街路灯借上料について

議員 減額の理由は。

課長 設計灯数の減と入札の結果により、1基当たりの単価が5割減になったことと、借上料を1年分と見込んでいたが、3月の1ヵ月分だけになったことにより減額となった。

議員 LED照明街路灯へ

のつけかえは、平成28年度中に完了するのか。

課長 平成29年2月末で設置は完了している。

ナラ枯れ被害対策委託料について

議員 被害の現状と対策は。

課長 平成28年度の調査結果では、27本が対象となっている。処理方法は伐倒・薫蒸(※)だが、今回は根の部分も薫蒸する。愛島・高館地区森林調査結果でも被害木が多く、今後はその対策も検討する。

※薫蒸とは…密閉空間で気体の薬剤を使い、害虫等を駆除すること。

市道除雪委託料について

議員 7000万円の増額となった理由は。

課長 天候で経費が大幅に変わり、確実な補正額を算出するのは難しい。2月中旬までに除雪業務12回、融雪業務21回出動しており、1回当たり約1000万円かかっている。

議員 出動1回当たりの内容は。

課長 除雪16工区、融雪1工区に分けて業者に委託している。現場待機や出動時

間等を加味した単価契約である。

その他

工事請負契約の締結について

〔北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事〕

概要 市道北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事(南貞山運河護岸整備等)を行うため、工事請負契約を締結するものです。

本会議審議

工事の進め方について

議員 仙台空港構内の道路のかさ上げに際し、空港を利用する車両のための回路を整備するのか。

課長 通行止めはせず、片側規制等で対処する。

議員 施工の手順は。

課長 まず構内の道路を整備し、交通を開放した後に旧橋を撤去する予定である。

工事請負契約の変更について

〔大手町下増田線改良工事〕

概要 都市計画道路大手町下増田線に係る本

市施工分については、平成27年7月31日に契約の締結を行いました。工事内容の変更等により、約1億2071万円の増額が必要となったことから、契約の変更を行うものです。

本会議審議

信号機の設置について

議員 設置場所は。

課長 市道植松田高線及び県道仙台館腰線とそれぞれの交差点に設置される。宮城県公安委員会へは、旧市道箱塚線との交差点にも設置を要望している。

議員 要望の状況は。

課長 平成28年11月に市長が宮城県警及び岩沼警察署長に要望書を提出した。



▲信号機の設置を要望している大手町下増田線

新年度予算で 活発な論議

総括質疑の後、財務常任委員会が開催され、3月8日、9日、13日から15日、21日の6日間、平成29年度一般会計予算外8件について、審査が行われました。

一般会計

歳入

固定資産税 現年課税分について

委員 家屋で新築500棟を見込んでいたが、一般家屋とマンションの区別は。
課長 区別はしていない。あくまでも一般家屋を見込んでいる。

保育所待機児童について

委員 待機児童の見込みは。
課長 現在も入所関係の調整を行っている。年度末に入所しても、転居等により辞退する方もおり、随時案内を出している。確定した数はまだ把握できていない。

伴走型支援(※)について

委員 国から、期間などの制約はあるのか。
課長 復興庁からは、期限があることの説明は受けていない。
委員 全ての被災者が生活再建を果たせるまでか。

課長 単年度予算であり、次年度以降の確認はできていない。

※伴走型支援とは…被災者の個別の事情に応じて、きめ細やかな生活再建支援を行うこと。

ふるさと納税について

委員 市民からの寄附は受け付けているのか。
課長 制度上、居住地への寄附ができないとの制限はないので受け入れている。
委員 返礼品は他自治体の人からの寄附と同じ扱いか。
課長 同じである。

歳出

災害・防災メール 配信システムについて

委員 内容は。
課長 これまで各担当課で発信していた災害時の市民へのメール配信について、国のJアラートと連動したシステムへ移行する。
委員 発信の担当は。
課長 Jアラートと同時に、全ての伝達手段に自動で発信される。第2報以降は各担当課が行う。

バス停改修工事について

委員 内容は。
課長 陳情があつた相互台地区のバス停2カ所に、アクリル板の風よけを設置する。
委員 陳情箇所が多数ある中で、優先順位の考え方は。
副市長 実態や緊急性、安全性や予算規模などを総合的に見きわめ、優先順位を決めている。



▲風よけを設置する相互台地区のバス停

防犯カメラシステムの設置について

委員 設置の理由は。
課長 他市の障がい者施設における事件を受け、民間施設が防犯設備を設置する際に、国の補助が認められ、独自に対応するもので

ある。
委員 設置の内容は。
課長 みのり園と友愛作業所に、防犯カメラとレコーダー、附帯設備等を設置する。



▲防犯カメラ等を設置するみのり園と友愛作業所

巨理名取共立衛生 処理組合ごみ処理 負担金について

委員 約1億円の増額の理由は。
課長 現在の最終処分場が手狭になることによる、外部委託にかかる経費などである。
委員 受け入れ先の見込みは。
課長 組合において県外施設と協議している。リスク分散のため3カ所程度を確保したいとのことである。

シルバー人材センターについて

委員 会員数は。
課長 平成28年12月時点で、男性299人、女性96人の合計395人である。
委員 老朽化した建物の建てかえや修繕などの対応は。
部長 公益社団法人なので主体は団体であるが、市と密接な他の団体との均衡も踏まえながら、配慮も必要と考えている。しかし、現時点で明確な方針は定めていない。

企業誘致促進費について

委員 補助対象件数は。
課長 企業立地奨励金が11件、雇用奨励金が20件、緑地保全助成金が9件、水道開発負担金助成金が4件で

ある。

企業誘致看板製作委託料について

委員 内容は。
課長 国道286号沿いに1基と第二中学校付近に1基設置している。愛島西部工業団地の完売を受け、第二中学校付近の看板の内容を変更するものである。閑上地区産業用地のPRや市のイメージ向上に寄与するものなどを検討している。



▲第二中学校付近の企業誘致看板

農作物等獣害被害対策事業補助金について

委員 内容と対象は。
課長 獣害防護柵や電気柵等を設置する際に、費用の一部を補助するものである。平成29年度から、個人でも申請があれば審査し、要件に合致すれば交付する。

貞山運河舟運事業について

委員 アドバイザー謝礼の内容は。
課長 事業者選定委員会における事業者選定や、事業運営についてアドバイスを受けるものである。
委員 選定後の事業者への支援は。
課長 海上運搬等を可能にする手続支援や、船体や附属する装備・設備などへの

支援を想定している。



▲舟運事業の準備が進められている貞山運河

救助用資器材購入費について

委員 内容は。
署長 ウエットスーツ3着であり、2年計画の最後となる。また、救助訓練用人体を1体追加購入する。
委員 ウエットスーツを使用した訓練内容は。
署長 毎年夏に2回、内水面での訓練を実施している。

平成29年度予算に対する総括質疑

就学援助の入学前支給の具体的な内容は

議員 経済的な理由によって6人に1人が、教育費の負担が厳しいと言われる。本市でも就学援助費の入学前支給に取り組むのか。
市長 本市はこれまで、新入学用品費は7月に支給している。平成30年度入学の児童生徒

日本共産党 大沼宗彦議員

から、希望者に対して、新入学用品費を入学前の2月、または3月に支給できるように取り組んでいく。
 支給額は、国の単価に基づいて積算する。

名取市公民館将来像検討について

委員 平成28年度の成果と今後の取り組みは。
課長 ワークショップを地区で11回、全体で2回開催した。現在、地区ごとに意見を集約し精査している。ワークショップについては、再度開催したい。

公表の方法は。

課長 参加者には冊子を配る。あわせて集約した意見を取りまとめ、ホームページ等で公表したい。



▲平成28年度のワークショップの様子

文化会館20周年記念事業について

委員 内容は。
課長 本市にゆかりのある能名取ノ老女と、狂言「名取川」を上演する予定である。
委員 開催日は。
課長 10月1日の午後1時を予定している。

関上小・中学校校章デザイン等について

委員 進め方は。
課長 校章は市内の先生方から公募する。校歌は関上小・中学校の各校長、教頭、教務主任の6人で作詞し、その後に尚絅学院大学の音

市土の均衡ある発展の優先順位は

明誠クラブ 山口 實議員

議員 提案理由の中に復興事業を最優先に進めつつ、市内の均衡ある発展とあるが、各地域の抱える課題の優先をどう捉えているのか。
市長 各地区の道路整備事業やなとりん号による地域間の交通ネットワーク化など、地域の特色や特性を生かした事業を進めたい。
議員 支援員の助言が必要な児童生徒は、複

数の不安や悩みを抱えることが多い。
本市では、各種支援員を各学校に配置しているが、支援員間の協力、連携はどのように図られているのか。
市長 児童生徒の諸問題は、要因が複合的な場合もあることから、日常的に情報交換を行っている、状況把握に努めている。

大幅な財源不足解消への取り組みは

青雲倶楽部 村上久仁議員

議員 提案理由説明の中で、大幅な財源不足が解消できないとの見解を述べているが、どのように取り組んでいくのか。
市長 財源不足は、財政調整基金からの繰入金により対処している。平成29年度は、前年度比7億9900万円減とはなったものの、5億3200万円と多額の繰入となったこと

るのである。震災復興事業については、国などの支援を最大限に活用しながら事業の推進に努めるとともに、財源、実施時期等についても十分精査し、財源不足額を圧縮するため、震災復興特別交付税の確保、市債の活用、災害復興基金の活用などの工夫を行い、編成した。

(仮称)歴史民俗資料館での人材活用は

宮城維新の会 吉田 良議員

議員 資料館を人でぎわう施設にするためには、市民が無形民俗文化財を発表するなど、民間の活力を最大限に発揮させる環境を整えることが重要である。魅力的な施設にするために、有形無形の民俗文化財をどのように活用し、人材という市の財産をどうかかわらせていく考えなのか。

市長 資料館は、調査収集・資料保存・展示公開・学習交流・観光拠点の5機能を有する施設として整備を目指している。学習交流では、地域の無形民俗文化財の実演や交流もできる、体験学習施設の整備を計画している。施設運営に当たり、市内文化財関係団体の人材活用を検討していく。

仙台空港民営化を生かした取り組みは

創政会 丹野政喜議員

議員 仙台空港民営化を契機に、空港との連携や沿岸部を拠点とした観光誘客促進にどう取り組むのか。
市長 閉上のかわまちづくりや舟運事業、サイクルスポーツセンター、みちのく潮風トレイルなど、沿岸部の集客拠点の整備状況を見据えながら、仙台空港に設置予定であるラン

ナーサポートも含め、事業の相互連携と情報共有を図りながら、観光誘客促進に取り組むあわせて、仙台松島復興観光拠点都市圏と宮城インバウンドDMOの枠組みの中で、仙台国際空港株式会社と連携を図り広域観光誘客促進に取り組んでいく。

楽の先生に作曲を依頼したいと考えている。

賛成論 小野寺美穂議員

市民税の滞納繰越分について滞納分処理が進み、滞納が減ってきている。納税推進の取り組みが功を奏していると評価する。
待機児童解消については、施設が整備されても保育士不足の問題がある。国の支援が絶対的に必要である。総務管理費においては、交通指導隊の定年制度について検討を進めるべき。また、区長会連合会助成金制度では、定期監査結果報告にて、互助共済金助成金の交付についての見直しを求められている。

福祉施設に防犯カメラを設置するが、その後の対応も重要であると考えている。

賛成論 菅原和子議員

歳入では、サイクルスポーツセンター温泉掘削工事について、新たにクラウドファンディングに取り組むことは評価する。ふるさと納税にもつながる返礼品と

して、魅力的な地場産品の開発とともに、積極的な情報発信に努めるよう望む。
歳出では、国の補助対象とならない、みのり園、友愛作業所に防犯カメラを設置することは適切な対応であり、不審者対策として抑止効果となることを期待する。
子ども医療制度では、10月から通院も中学校3年生まで拡大されることは大いに評価する。

国民健康保険 特別会計

国民健康保険税の調定見込み収納率について

委員 収納率変更の理由は、課長 一般被保険者分は、平成26年度が92・17割、平成27年度が92・93割であったため、現状に合わせて1ポイント増の90割とした。一方、退職被保険者等分は、平成26年度が97・57割、平成27年度が97・82割であったため、3ポイント減の95割とした。

電算システム改修 委託料について

委員 内容は。
課長 宮城県国民健康保険
団体連合会へ送付するデー
タの抽出のほか、被保険者
証の様式変更や高額療養費
の計算機能改修などである。
委員 財源は。
課長 国からの補助金であ
る。

成論 賛討 齋 浩美 議員

近年、予算現額に対して
収入額が超過していること、
逆に歳出では、支出額が少
ないことを指摘した。
国と県から補助される時
期がかなり遅く、結果とし
て差があるのはやむなしと
の答弁であった。

しかし、本市の国民健康
保険税は県内でも高額な部
類であり、最適な課税額を
検討すべきである。

国民健康保険特別会計財
政調整基金が、新予算成立
後に5億円余りあることか
ら、市民の負担軽減につい
ても、いろいろな可能性を
摸索されたい。

また、国と県には、補助
時期の見直しや、抜本的な

引き上げを強く要望すべき
である。

介護保険 特別会計

介護予防・生活支援 サービス事業について

委員 平成29年度から始ま
る新しい介護予防事業への
移行により、現行の予防給
付から外れる人数は。
課長 約4000件と見込
んでいる。

委員 施設から、研修を受
けた市民によるサービスへ
変わることに影響は。
課長 これまでと同等のサ
ービスとして位置づけてい
る。

成論 賛討 小野寺美穂 議員

要支援者の訪問・通所介
護を保険給付から外し、介
護予防・日常生活支援事業
(総合事業)に移行しなけ
ればならない。サービスの
規制緩和は考えていないと
のことであるが、そうなり
かねないのが国の方針であ
る。

町内会、ボランティアア
ンブ、老人クラブなどのつな

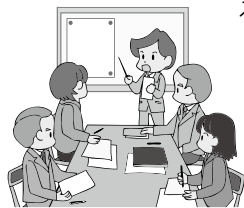
がりや、見守りは重要であ
ると考えるが、本来、介護
事業者が行うべきものを肩
がわりさせるのは問題であ
る。また、責任の所在も不
明確である。認知症の初期
集中支援推進事業でも、プ
ロの対応がなければ、重度
化はとめられない。
国庫負担をふやすよう求
めるべきである。

被災市街地復興 土地区画整理事業 特別会計

閑土地区・閑上東地 区土地区画整理管理 事務について

委員 審議会委員と評価員
の各報酬の内訳は。
課長 審議会委員は西地区
の15人分と東地区の13人分
を計上し、評価員は東西各
3人分を計上した。

委員 会議の回数は。
課長 審議会は東西各5回、
評価員会は東西各3回を予
定している。



人事案件

- ◎人権擁護委員候補者
(2月21日上程・同日原
案可決)
高津 麗子氏(名取が丘)
◎副市長
(3月8日上程・同日原
案可決)
我妻 諭氏(美田園)
◎固定資産評価員
(3月8日上程・同日原
案可決)
我妻 諭氏(美田園)
◎固定資産評価審査委員会
委員
(3月22日上程・同日原
案可決)
佐々木康男氏(美里町)

陳情

- ◇高館河川グラウンド補修
に関する陳情
(熊野堂町内会連絡協議会
会長 高橋 昭夫氏
外3人)
- ◇県道126号線の歩道整
備に関する陳情
(小豆島清水町内会
会長 大友 茂氏
外3人)
- ◇本町地区の環境整備等に
関する陳情

(本町町内会
会長 菊地 勝利氏)

◇市道八ツ口線・八ツ口前
線の拡幅改良工事に関す
る陳情
(飛鳥町内会
会長 嶺岸 秋夫氏
外1人)

◇増田西地区に交番設置を
求める陳情
(誰もが暮らしやすいまち
づくりをすすめる名取
刷新の会
代表 今野 栄希氏)

今期定例会の傍聴者数は、
延べ **68人** でした。
平成29年6月定例会は
6月8日(木)
開会予定です。



◎賛成と反対に分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																	
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	村上久仁	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	山口實	山田龍太郎
第1回 定例会	市長	議案第2号	名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について	否決	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○
		議案第3号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第9号)	取り下げ																		
第2回 定例会	市長	議案第38号	名取市副市長の選任について	同意	有効投票 19票、賛成 19票、反対 なし																	
		議案第39号	名取市固定資産評価員の選任について	同意	有効投票 19票、賛成 19票、反対 なし																	
		議案第47号	名取市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	有効投票 19票、賛成 19票、反対 なし																	
	議員	議案第1号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書	否決	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

◎全員が賛成したもの

会議名	提出者	議案番号	件名	会議名	提出者	議案番号	件名
第2回 定例会	市長	臨時第1回 議案第1号	専決処分の承認について(名取市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び名取市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例)	第2回 定例会	市長	議案第33号	平成28年度名取市水道事業会計補正予算(第2号)
		議案第4号	平成29年度名取市一般会計予算			議案第34号	平成28年度名取市下水道事業等会計補正予算(第3号)
		議案第5号	平成29年度名取市国民健康保険特別会計予算			議案第35号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第6号	平成29年度名取市土地取得特別会計予算			議案第36号	市道路線の廃止について
		議案第7号	平成29年度名取市休日夜間急患センター特別会計予算			議案第37号	市道路線の認定について
		議案第8号	平成29年度名取市介護保険特別会計予算			議案第40号	工事請負契約の締結について(北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事)
		議案第9号	平成29年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計予算			議案第41号	工事請負契約の変更について(大手町下増田線改良工事)
		議案第10号	平成29年度名取市水道事業会計予算			議案第42号	工事請負契約の変更について(名取市閑上地区被災市街地復興土地地区画整理事業平成28年度設計・施工一括型工事)
		議案第11号	平成29年度名取市下水道事業等会計予算			議案第43号	工事請負契約の変更について(名取市閑上地区被災市街地復興土地地区画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事(下水道))
		議案第12号	名取市立幼稚園設置条例及び名取市立幼稚園保育料及び手数料徴収条例を廃止する条例			議案第44号	工事請負契約の変更について(名取市閑上地区被災市街地復興土地地区画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事(上水道その2))
		議案第13号	名取市小規模保育所条例			議案第45号	財産の取得について
		議案第14号	名取市ろ過海水供給施設条例			議案第46号	財産の取得の変更について
		議案第15号	名取市個人情報保護条例等の一部を改正する条例			議案第48号	名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について
		議案第16号	名取市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例			議案第49号	工事請負契約の締結について(広浦北釜線道路築造工事)
		議案第17号	名取市市税条例等の一部を改正する条例			議案第50号	工事請負契約の締結について(広浦北釜線道路築造工事(その2))
		議案第18号	名取市児童厚生施設条例及び名取市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例			議案第51号	工事請負契約の変更について(閑上小塚原線(仮称)中貞山運河橋下部工工事)
		議案第19号	名取市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例			議案第52号	工事請負契約の変更について(閑上小塚原線道路改良工事その1)
		議案第20号	名取市介護保険条例等の一部を改正する条例			議案第53号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第10号)
		議案第21号	名取市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例			議案第54号	平成28年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第6号)
		議案第22号	名取市営住宅設置条例の一部を改正する条例			議案第55号	平成29年度名取市一般会計補正予算(第1号)
		議案第23号	名取市消防団に関する条例の一部を改正する条例			議案第56号	平成29年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
		議案第24号	工事請負契約の変更について(北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事(上部工架設工事))			議案第57号	平成29年度名取市下水道事業等会計補正予算(第1号)
		議案第25号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第9号)				
		議案第26号	平成28年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)				
		議案第27号	平成28年度名取市土地取得特別会計補正予算(第2号)				
		議案第28号	平成28年度名取市休日夜間急患センター特別会計補正予算(第2号)				
		議案第29号	平成28年度名取市介護保険特別会計補正予算(第3号)				
		議案第30号	平成28年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第5号)				
		議案第31号	平成28年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第5号)				
		議案第32号	平成28年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第5号)				

第1回臨時会

震災復興計画の基本方針の一部変更について

概要 平成23年10月に策定した基本方針について、復興事業の進捗状況等により、一部施策を見直すものです。

本件については、平成28年10月から議員協議会が4回開催され、その協議内容を踏まえ上程されました。
※これまでの議員協議会の概要は議会だより第157号を「うらんど」をご覧ください。

反対とする意見

○復興事業は、現状でよくれており、名取が丘地区に復興公営住宅を整備しても復興の加速化にはつながらない。

○対象者の定義が曖昧であり、人口流出を促し、持続可能なまちづくりに逆行する。

○これまで復興事業に賛同できない市民からの請願に対し、議会としては不採択としてきた。

○アンケート調査結果では、名取団地への整備戸数を大きく上回る希望があり、全てに対応することは不可能である。

○交通のインフラが弱く、日常生活に支障が出るおそれがあり、整備しても安心して暮らせる住まいを確保したとはいえない。

賛成とする意見

○被災者の心に寄り添った復興をすべきである。

○震災から6年が経過し、策定当初とは状況も変化している。

○どうしても閉上に戻れない特別な事情を抱える方には配慮が必要である。

○議員協議会での内容を踏まえた修正や市民からの要望への反映など、適切な対応が図られている。

○否決となれば、再び復興庁等と協議が必要になり、さらに復興がおくることが考えられる。

※採決の結果、賛成少数(賛成9人、反対10人)により否決されました。(15ページ参照)

議員協議会

名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について(3/10)

1月20日の臨時会における否決を受け、名取が丘地区に整備するとしていた復興公営住宅33戸を、全て閑上地区に整備する変更案について説明がありました。
長屋形式での整備とし、戸数については、平成29年4月の応募状況を踏まえて、最終的に決定することでした。
議員からは、追加募集の戸数、仮換地への影響、33戸を複数箇所に分散して整備する理由及び周辺環境に対する配慮などについて多くの発言がありました。
※再変更の内容は、第2回定例会最終日(3月22日)に追加議案として上程され、全会一致で可決されました。

名取市下水道事業経営戦略の策定について 東日本大震災復興交付金第17回事業計画について(2/20)

○下水道事業経営戦略策定について
市では、将来への安定的なサービス提供や、計画的かつ合理的で持続可能な経営環境を構築するために、下水道事業経営戦略を策定しました。
利用者増による使用料の増加や企業債の低利への借りかえにより、経営環境が改善する見込みであること。また今後の取り組みや経営戦略の事後検証等についても説明がありました。
○東日本大震災復興交付金第17回事業計画について
第17回復興交付金事業計画として申請を行った、閑上地区から仙台空港周辺までの2次防御ラインとなる道路整備事業を含む11事業と、市街地復興効果促進事業の26事業について説明がありました。

編集後記



ランドセルを背負って元気に登校するピカピカの一年生、初々しい新社会人が颯爽と街を行き交う季節、いよいよ新年度がスタートいたしました。「議会だより」発行に当たり、これまでもわかりやすい内容をテーマに編集してきました。平成29年8月からは、より見やすくなるようにレイアウトも工夫し、また皆様に手に取っていただけるよう表紙もカラーになりました。8月号を皆様お楽しみに！

これからも議会をより身近に感じていただけるよう研究してまいります。

- | | |
|-------|-------|
| 委員長 | 荒川 洋平 |
| 副委員長 | 大久保主計 |
| 委員 | 大泉 徳子 |
| 齋 浩美 | |
| 菅原 和子 | |
| 吉田 良 | |
| 大友 康信 | |
| 村上 久仁 | |